



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田代 卓
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,494	50.8	1,741	—	1,760	—	2,283	—
2025年3月期第1四半期	4,307	0.1	53	△77.7	41	△80.7	19	△92.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,283百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 19百万円(△92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.13	17.97
2025年3月期第1四半期	0.16	0.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	28,480	26,192	91.9
2025年3月期	20,543	17,911	87.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 26,182百万円 2025年3月期 17,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2025年7月9日付「第三者割当による第25回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第4回無担保社債(私募債)の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による第25回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第4回無担保社債の発行を決議いたしました。かかる資金調達における想定調達金額は315億円となっており、調達資金の全額をビットコインの追加取得に充当する方針であることから、当社の暗号資産保有額は今後さらに拡大する見込みです。

今回実施される資金調達の実際の調達時期や調達資金の規模、ならびに調達した資金によって新たにビットコインを追加取得した後の暗号資産保有規模やそれらが連結業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、2026年3月期の業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 2社 株式会社ゼロメディカル他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	137,915,800株	2025年3月期	125,350,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,435,000株	2025年3月期	2,435,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	125,935,580株	2025年3月期1Q	120,292,800株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）の業績につきましては、売上高6,494百万円（前年同四半期比50.8%増）、営業利益1,741百万円（前年同四半期比3,137.4%増）、経常利益1,760百万円（前年同四半期比4,168.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,283百万円（前年同四半期比11,863.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度までは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。

メディカル事業につきましては、2025年4月25日付開示「連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別利益の計上の見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社の株式会社ゼロメディカル（以下、「ゼロメディカル」といいます。）の全株式を株式会社ユカリアに譲渡しました。これにより、メディカル事業の業績が連結業績に与える影響は僅少となることから2025年6月12日付で事業を廃止し、当第1四半期連結累計期間より、メディカル事業の損益は「その他事業」に含めております。なお、ゼロメディカル株式の譲渡に伴い、当第1四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益（特別利益）629百万円が計上されております。また、当社は、2024年7月25日付「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、主にメディカル事業におけるメディカル・ヘルスケア領域へのマーケティング支援、BPRなどのソリューション提供及び医療データ連携に係るDX化支援等における協業を目的とし、LIDDELL株式会社との間で資本業務提携契約を締結しておりましたが、メディカル事業の廃止に伴い、本資本業務提携を解消し、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益158百万円（特別利益）を計上しております。

また、当社は、2025年5月19日付開示「第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、総額59億円を調達いたしました。本資金調達によって調達した資金のうち、47億円をビットコインの取得に充当し、2025年6月30日時点における暗号資産の取得総額は167億円となっております。当社は、今後、ビットコインを企業戦略の中核に据え、今後も積極的にビットコインを取得していく方針であることから、「金融投資事業」を「ビットコイン・トレジャリー事業」に名称変更いたしました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントは、「ビットコイン・トレジャリー事業」、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」となります。

（ビットコイン・トレジャリー事業）

ビットコイン・トレジャリー事業は、上記記載のとおり、金融投資事業から名称変更を行いました。

ビットコイン・トレジャリー事業におきましては、2025年6月30日時点において、総額167億円分のビットコインを主とした暗号資産を取得しております。

2025年4月1日から6月30日におけるビットコインの市場環境としましては、米国において、2025年6月に米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の据え置きを決定し、金融政策が利下げに慎重な姿勢を維持したこともあり、金利動向からくる上値の重さはあったものの、暗号資産に対する規制環境の改善や機関投資家及びビットコインの保有を財務戦略に採用する企業による買い、半減期後の上昇トレンドが継続したことで、比較的堅調に推移しました。このような状況下、当社は、2025年6月30日時点の保有暗号資産の時価に基づき、1,970百万円の暗号資産評価益（売上高の増加）を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,970百万円、セグメント利益（営業利益）1,970百万円となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当連結会計年度におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます）における電力の取引価格（以下、「JEPX取引価格」といいます）が前第1四半期連結累計期間に比べ1kWhあたり平均0.14円程度下落しました。国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格も前年より低調に推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

高圧需要家については、販売代理店網の強化により、当第1四半期末における総契約容量は前第1四半期末の水準を上回り、過去最高の総契約容量（kW）水準に達しております。

また、獲得を強化している低圧法人需要家については、新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移しており、契約口数を着実に積み上げることができております。一方、低圧個人需要家につきましては、昨年4月より新規受付を再開したものの契約口数の減少傾向が続いておりましたが、需要家獲得のための販促活動を積極的にを行い、前第1四半期末と比較して契約口数が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、JEPX取引価格が前第1四半期連結累計期間に比べ低い水準で推移したものの、高圧及び低圧の需要家数が順調に増加したことから増収となりました。

当社は、「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」・「高圧ハイブリット型」等、様々な料金プランを提供しており、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えております。他方、前期より新たに開始された容量市場は、発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担すること（以下、「容量拠出金」といいます）で、発電事業者が発電所を維持し、将来の電力供給を安定的に確保するためのものですが、当第1四半期連結累計期間において当社が負担すべき容量拠出金146百万円が売上原価として計上されております。容量拠出金については、当期において総額516百万円の負担が生じ、前期と比べて963百万円減額となる見込みであるものの、需要家獲得のための積極的な販促活動の実施による広告宣伝費の増加や人員の増加により、販管費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,139百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）183百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。当第1四半期連結累計期間においては、MA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）や省エネコンサルティング事業における省エネ商材の販売による収益が前年同期に比べ減少したものの、蓄電池事業において、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進し、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電池システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長し、また補助金の採択からの売上が前第1四半期連結累計期間と比して増加しました。さらに2024年7月1日付で株式会社ジャービス（連結子会社）から商号変更を行った株式会社シールエンジニアリングにおいてもDX研修サービスの提供による売上を計上したことから増収となりましたが、主に蓄電池事業における人件費及び販促費の増加により、セグメント損益は前年と同水準で推移しました。

レジリエンス事業においては、新たに再エネアグリゲーション事業を目的としたFIP転化事業及び系統用蓄電池事業を開始しております。今後、レジリエンス事業部では、蓄電池事業のさらなる収益拡大を目指し、蓄電池システムの設計・施工・運営・保守をワンストップで提供してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は230百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント損失（営業損失）9百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業は、上記記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社のゼロメディカルの全株式を株式会社ユカリアに譲渡し、メディカル事業における2025年4月及び同年5月の損益が含まれておりません。

以上の結果、当セグメントの売上高は153百万円（前年同四半期比51.2%減）、セグメント損失（営業損失）14百万円（前年同四半期比はセグメント利益（営業利益）49百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は28,480百万円となり、前連結会計年度末(20,543百万円)に比べ7,936百万円増加となりました。その主な要因は、自己保有暗号資産8,702百万円、預け金500百万円、機械及び装置227百万円の増加、売掛金及び契約資産678百万円、投資有価証券350百万円、敷金及び保証金215百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は2,287百万円となり、前連結会計年度末(2,631百万円)に比べ344百万円減少となりました。その主な要因は、未払法人税等244百万円の増加、買掛金232百万円、長期借入金111百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は26,192百万円となり、前連結会計年度末(17,911百万円)に比べ、8,280百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,283百万円、第20回新株予約権、第21回新株予約権及び第24回新株予約権の行使に伴う資本金2,996百万円、資本準備金2,996百万円増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2025年7月9日付「第三者割当による第25回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第4回無担保社債(私募債)の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による第25回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第4回無担保社債の発行を決議いたしました。かかる資金調達における想定調達金額は315億円となっており、調達資金の全額をビットコインの追加取得に充当する方針であることから、当社の暗号資産保有額は今後さらに拡大する見込みです。

今回実施される資金調達の実際の調達時期や調達資金の規模、ならびに調達した資金によって新たにビットコインを追加取得した後の暗号資産保有規模やそれらが連結業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、2026年3月期の業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追及することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。当社は、今後、ビットコインを企業戦略の中核に据え、今後も積極的にビットコインを取得していく方針であることから、2026年3月期における配当は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,013
売掛金及び契約資産	3,766	3,088
製品	0	0
商品	146	177
原材料及び貯蔵品	2	0
仕掛品	0	-
未収法人税等	7	7
自己保有暗号資産	8,674	17,376
預け金	-	500
営業投資有価証券	415	394
その他	642	352
貸倒引当金	△103	△90
流動資産合計	18,657	26,820
固定資産		
有形固定資産	487	834
無形固定資産		
ソフトウェア	83	80
ソフトウェア仮勘定	5	8
無形固定資産合計	88	89
投資その他の資産		
投資有価証券	350	0
繰延税金資産	9	-
敷金及び保証金	935	720
固定化債権	93	93
その他	14	14
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	1,310	734
固定資産合計	1,886	1,659
資産合計	20,543	28,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233	1,001
未払金	322	378
預り金	223	314
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	8	-
未払法人税等	61	305
その他	470	88
流動負債合計	2,519	2,287
固定負債		
長期借入金	111	-
固定負債合計	111	-
負債合計	2,631	2,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	279	3,275
資本剰余金	10,932	13,928
利益剰余金	7,868	10,152
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,906	26,182
新株予約権	4	9
純資産合計	17,911	26,192
負債純資産合計	20,543	28,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,307	6,494
売上原価	3,592	3,813
売上総利益	715	2,681
販売費及び一般管理費	661	939
営業利益	53	1,741
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	14
違約金収入	-	1
投資事業組合運用益	10	-
暗号資産評価益	-	4
その他	4	4
営業外収益合計	15	23
営業外費用		
支払利息	1	0
新株予約権発行費	1	2
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損	-	0
暗号資産評価損	25	-
その他	0	0
営業外費用合計	28	5
経常利益	41	1,760
特別利益		
投資有価証券売却益	-	158
関係会社株式売却益	-	629
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	788
税金等調整前四半期純利益	41	2,548
法人税、住民税及び事業税	12	264
法人税等調整額	10	-
法人税等合計	22	264
四半期純利益	19	2,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	2,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	19	2,283
四半期包括利益	19	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	2,283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第20回新株予約権及び第21回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション（新株予約権）の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

さらに、第24回新株予約権として割当先であるEVO FUNDが全部行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,990百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,798	193	315	4,307	—	4,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	3,798	193	317	4,309	△1	4,307
セグメント利益又は損 失(△)	181	△2	49	228	△174	53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビットコイン・ トレジャリー 事業	エネルギー 事業	レジリエ ンス 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,970	4,139	230	153	6,494	—	6,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	5	5	△5	—
計	1,970	4,139	230	159	6,500	△5	6,494
セグメント利益又は損 失(△)	1,970	183	△9	△14	2,129	△388	1,741

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ビットコインを企業戦略の中核に据え、今後も積極的にビットコインを取得していく方針であることから、従来の「金融投資事業」を「ビットコイン・トレジャリー事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	16百万円	22百万円

(重要な後発事象)

(第三者割当による第25回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第4回無担保社債(私募債)の発行並びに新株予約権の買取契約の締結)

当社は、2025年7月9日(以下「発行決議日」と言います)開催の取締役会において、EVO FUND(ケイマン諸島、代表者:マイケル・ラーチ、リチャード・チヅム)(以下「割当予定先」又は「EVO FUND」と言います)を割当予定先とする第三者割当による第25回新株予約権(以下「本新株予約権」と言います。)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として本新株予約権の買取契約(以下「本買取契約」と言います。)を割当予定先との間で締結すること並びに割当予定先に対して第4回無担保社債(私募債)(以下「本社債」と言います。)を発行することを決議しました。

なお、第4回無担保社債(私募債)は2025年7月11日に払込が完了いたしました。

また、償還条項に基づき、2025年8月13日付で繰上償還を完了しております。

1. 募集の目的及び理由

暗号資産価格のボラティリティは依然として高いものの、ブロックチェーン技術を利用したサービスの提供は今後中長期的には拡大が予想され、それに伴って暗号資産の存在感もさらに増していくと考えております。また近年、特に米国における金融政策の動向や、地政学リスク等による外国為替市場の動向も注視されており、資産価値の中長期的な保全の観点からも本資金調達によって保有暗号資産を積み上げるとの判断から、本資金調達を実施することを決定いたしました。

2. 募集の概要

(1) 割当日	2025年7月25日
(2) 発行新株予約権数	550,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)
(3) 発行価額	総額26,400,000円(新株予約権1個当たり48円)
(4) 当該発行による潜在株式数	55,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は342円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は55,000,000株であります。
(5) 調達資金の額	31,527,400,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は575円とします。 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」と言います。)において売買立会が行われる日を言います。以下同じです。)後に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正されます(以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」と言います。)。かかる修正条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、修正日に先立つ3連続取引日(以下「価格算定期間」と言います。)の各取引日(但し、終値が存在しない日を除きます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に100%を乗じた金額の1円未満の端数を切り捨てた額(但し、当該金額が、上記「(4)当該発行による潜在株式数」記載の下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。)に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。なお、いずれかの価格算定期間内の取引日において本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。但し、当社普通株式に係る株主確定日等の直前取引日(当日を含みます。)から当該株主確定日等(当日を含みます。)までの、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない期間(以下「株主確定期間」と言います。但し、株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間とします。)及び当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行行使価額の修正が行われるのは当該株主確定期間の末日の2取引日後(当日を含みます。)の日とし、当該日以降、3取引日が経過する毎に、本新株予約権の発行要項第10項第(1)号に準じて行使価額は修正されます。

(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8) 権利行使期間	2025年7月28日から2026年7月28日までとします。
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本買取契約を締結しております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

3. 本社債の内容

(1) 社債の名称	株式会社リミックスポイント第4回無担保普通社債
(2) 社債総額	2,000,000,000円
(3) 各社債の額面金額	50,000,000円
(4) 利率	なし
(5) 払込金額	額面100円につき100円
(6) 償還金額	額面100円につき100円
(7) 払込期日	2025年7月11日
(8) 償還期限	2026年7月28日
(9) 償還の方法等	本社債は、上記(8)に記載の償還期日にその総額を上記(6)に記載の金額で償還します。 但し当社は、繰上償還を希望する日(以下「繰上償還日」といいます。)の5営業日前までに社債権者に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができます。 また、本新株予約権の全部又は一部が行使され、当該行使に伴い当社に払い込まれた金銭の額の本新株予約権の発行日以降の累計額から当該時点において当社が本(9)に基づき繰上償還した本社債の額面額の累計額を控除した額が、各社債の金額(50,000,000円)の整数倍以上となった場合、当社は、当該整数分の本社債を、本新株予約権の行使に伴い当該整数倍に達するだけの金銭が払い込まれた日の3営業日後の日(当日を含みます。)又は当社と社債権者が別途合意する日を繰上償還日として、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還するものとします。
(10) 割当予定先	EVO FUND
(11) 資金使途	ビットコインへの投資
(12) その他	当社は、割当予定先との間で、ロックアップ及び先買権等を規定する本社債の買取契約を締結しております。

(第25回新株予約権の行使)

当社が2025年7月25日に発行した、EVO FUNDを割当先とする第25回新株予約権は2025年7月29日に行使されました。内容は以下のとおりであります

(1) 銘柄名	第25回新株予約権
(2) 2025年7月29日の株式交付数	150,000株
(3) 2025年7月29日に行使された新株予約権の数及び新株予約権の発行総数に対する行使比率	1,500個 (発行総数 550,000個に対する割合 : 0.3%)
(4) 2025年7月25日時点における未行使新株予約権数	550,000個 (55,000,000株)
(5) 2025年7月29日時点における未行使新株予約権数	548,500個 (54,850,000株)

※発行総数に対する割合は、小数点第2位を四捨五入しております。

(6) 2025年7月29日の行使状況

行使日	株式交付数		行使価格 (円)	行使された新株予約権の 個数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
2025年7月29 (火)	150,000	—	502	1,500

(ビットコインの取得)

当社は2025年7月9日に開催された取締役会決議に基づき、第4回無担保普通社債の発行による調達資金をもって、2025年7月11日にビットコインを総額20億円購入いたしました。